

納税者に不利益となる改正項目

1 税率の引上げに係る特例

	税目	項目	改正条文	適用関係
1	自動車取得税	自動車取得税の税率の特例	法附則第32条第2項	H20. 5. 1から新法適用
2	軽油引取税	軽油引取税の税率の特例	法附則第32条の2第2項	H20. 5. 1から新法適用

2 適用期限があるもので期限到来前に廃止する特例

	税目	項目	改正条文	適用関係
1	個人住民税	特定中小会社が発行した株式に係る譲渡所得等の課税の特例	法附則第35条の3	公布の日前まで旧法適用
2	不動産取得税	外客誘致法に規定する協議会の構成員が取得する重要文化財等に係る特例	法附則第11条第30項	H20. 4. 30まで旧法適用

3 適用期限がないもので縮減又は廃止される特例

	税目	項目	改正条文	適用関係
1	不動産取得税	新築住宅を宅地建物取引業者等が取得したとみなす日を家屋新築の日から6月を経過した日とする規定の縮減	法第73条の2第2項	H20. 5. 1から新法適用
2	不動産取得税	農業近代化資金等の貸付けを受けて取得する農林漁業経営の近代化又は合理化のための共同利用施設に係る課税標準の特例措置の縮減	法第73条の14第6項	H20. 5. 1から新法適用
3	不動産取得税	新築住宅特例適用住宅用土地に係る税額の減額措置の縮減	法第73条の24第1項第4号	H20. 5. 1から新法適用
4	固定資産税	日本電気計器検定所が業務の用に供する固定資産に係る課税標準の特例措置の縮減	法第349条の3第25項	H20. 5. 1から新法適用
5	固定資産税	日本消防検定協会が業務の用に供する固定資産に係る課税標準の特例措置の縮減	法第349条の3第26項	H20. 5. 1から新法適用
6	固定資産税	小型船舶検査機構が業務の用に供する固定資産に係る課税標準の特例措置の縮減	法第349条の3第27項	H20. 5. 1から新法適用
7	固定資産税	軽自動車検査協会が業務の用に供する固定資産に係る課税標準の特例措置の縮減	法第349条の3第28項	H20. 5. 1から新法適用
8	固定資産税	農業協同組合等が所有する有線放送電話業務の用に供する償却資産に係る課税標準の特例措置の廃止	法第349条の3第34項	H20. 4. 30まで旧法適用